

平成28年度
決算状況の概要

豊浦町

目 次

I. 予算執行の概要	1	Ⅲ. 特別会計の概要	8
Ⅱ. 一般会計の概要	2	1 簡易水道事業特別会計	8
1 決算規模	3	2 公共下水道事業特別会計	9
2 決算収支	3	3 国民健康保険事業特別会計	10
3 歳入決算額の状況	3	4 後期高齢者保健事業特別会計	11
4 歳出決算額の状況	6	5 介護保険事業特別会計	11
5 財政構造の弾力性	7	6 総合保健福祉施設事業特別会計	12
6 繰越明許費	7		
7 地方債現在高	8		
8 職員数	8		

豊浦町各会計予算の執行と概要

I 平成28年度予算執行の概要

平成28年度は、平成27年10月に策定した「豊浦町総合戦略」を着実に推進するべく、総合戦略推進会議において検証及び意見交換等を行いました。また、本町の第5次総合計画について、平成29年度が最終年となることから、次期総合計画の策定に向け庁内において検討を行うとともに、併せて総合計画策定委員を委嘱し、平成29年度中の策定を目指し会議を開催いたしました。

本町においては、引き続き次世代のための必要な施策に積極的に投資する一方、財政状況においては国の動向を注視しつつ、国の取り組みと基調を併せて歳出全般の徹底見直しを進め、堅実な財政運営にも努めました。

【予算執行について】

歳入執行の主な特徴として、町税が、漁家の所得増により伸びているほか、地方交付税も普通交付税分が若干減少したものの特別交付税等の措置により前年度より9,735千円増額しました。また、投資的事業が前年度と比較し減少したことから、地方債においても減少となり結果として、歳入総額は、前年度と比較して、346,090千円の減額となりました。

平成26年4月より税率引き上げとなった消費税に係る地方消費税交付金の引上げ分については社会保障施策に要する経費に充てるも

のとして、33,348千円となっており、一般財源として子育て支援の充実を図るため児童福祉費へ充てております。

歳出執行については、義務的経費では人件費、扶助費及び公債費において前年度よりやや増加している状況にあります。

投資的経費は、しおさい施設改修事業や豊浦小学校大規模改修事業などが平成27年度の大規模事業が終了したことにより、前年度と比べて469,379千円の減額となっており、歳出総額では、前年度と比較すると360,762千円の減額となりました。結果的に平成28年度の豊浦町一般会計決算における実質収支は、36,050千円となっております。

町の財政的状況としては、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率については、74.2%（前年73.3%）で前年を0.9%上回っていますが、80%までが適正比率であるが確認されています。

また、地方債残高が減少したことや、実質公債費比率も10.6%（前年11.3%）と減少し財政的な改善がみられるが、類似団体の中では高めの数値となっております。

そのことから、将来への財政負担度や個別計画との整合性に注視するとともに、住民生活への影響や緊急性、費用対効果に加え、地方創生を推進させる施策かどうか総合的に判断し、今後も事業を推進いたします。

Ⅱ 一般会計の概要

◎予算補正の状況 () は、当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H28. 3. 18 議決	(4, 810, 000)	
補正予算第 1 号	H28. 4. 18 議決	1, 879 (4, 811, 879)	地域産業連携環境整備事業、観光地づくり事業、西いぶりUIJマッチング促進事業
補正予算第 2 号	H28. 5. 20 議決	2, 000 (4, 813, 879)	地域おこし協力隊募集事業
補正予算第 3 号	H28. 6. 17 議決	70, 112 (4, 883, 991)	自治体セキュリティ対策事業、新規就農者招致事業、しおさい施設維持改修事業
補正予算第 4 号	H28. 8. 18 議決	3, 218 (4, 887, 209)	新規就農者支援助成金、システム改修業務委託料
補正予算第 5 号	H28. 8. 30 専決	6, 700 (4, 893, 909)	台風 10 号に伴う災害復旧費
補正予算第 6 号	H28. 9. 21 議決	15, 729 (4, 909, 638)	臨時福祉給付金事業、やまびこ繰出金、認可外保育施設等利用料助成金等
補正予算第 7 号	H28. 11. 24 議決	15, 740 (4, 925, 378)	人事院勧告に伴う人件費、アイヌ住宅貸付金等
補正予算第 8 号	H28. 12. 14 議決	55, 540 (4, 980, 918)	地域産業連携拠点化事業委託料、災害復旧工事、マイナンバー安全管理措置支援業務、
補正予算第 9 号	H29. 1. 27 議決	122, 933 (5, 103, 851)	畜産・酪農収益力強化整備事業、臨時福祉給付金、草刈装置購入事業等
補正予算第 10 号	H29. 3. 6 議決	56, 278 (5, 160, 129)	豊浦中学校グラウンド改修事業、繰出金等
補正予算第 11 号	H29. 3. 16 議決	1, 700, 650 (6, 860, 779)	畜産・酪農収益力強化整備事業
補正予算第 12 号	H29. 3. 31 専決	0 (6, 860, 779)	起債限度額補正による財源更正等
補正総額		2, 050, 779	

1 決算規模

平成 28 年度の一般会計の決算額は次のとおりとなっています。

歳入 4,695,941 千円(前年度 5,042,031 千円)

歳出 4,645,749 千円(前年度 5,006,511 千円)

これを前年度と比べると、歳入は 346,090 千円、6.9%の減、歳出は 360,762 千円、7.2%の減となりました。

2 決算収支

平成 28 年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、50,192 千円となっており、これから繰越財源の 14,142 千円を控除した実質収支は、36,050 千円となっています。

決算規模及び決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
歳入総額	4,695,941	5,042,031	△346,090	△6.9
歳出総額	4,645,749	5,006,511	△360,762	△7.2
形式収支	50,192	35,520	14,672	41.3
繰越財源	14,142	2,652	11,490	433.3
実質収支	36,050	32,868	3,182	9.7

3 歳入決算額の状況

平成 28 年度の歳入決算額の主な内訳として構成比順に、地方交付税 2,399,523 千円(構成比 51.1%)、町税 417,065 千円(構成比 8.9%)、国庫支出金 415,268 千円(構成比 8.8%)、町債 409,743 千円(構成比 8.7%)、などとなっています。

町税、普通交付税、地方譲与税等を合算した経常的一般財源は 2,830,267 千円となっており、前年度と比べると 35,520 千円、1.27%増となっています。また、歳入総額に占める割合は 60.3%となっています。

【主な特徴点】

◎町税～対前年度で 43,985 千円(11.8%)の増となりました。

◎繰入金～対前年度で 251,042 千円(765.2%)の増となりました。

◎諸収入～対前年度で 23,715 千円(38.2%)の増となりました。

◎町債～対前年度で 620,623 千円(60.2%)の減となりました。

【収納向上対策】

今まで、強制徴収債権以外(私債権)について対応処理に苦慮していたところ、平成 26 年 10 月に「債権管理条例」を制定しました。また職員向けには「債権管理マニュアル」を策定するとともに研修を重ねて実施致しました。全庁的な組織として収納対策本部が中心となり収納技術を図るための会議及び情報提供など適切な債権管理に努めてまいりました。

これに伴い、納入者の納付環境の整備と充実を図るために平成 23 年 4 月からはコンビニ収納を開始するとともに、年末収納対策強調月間の 12 月 12 日(月)から 17 日(土)までの 6 日間については担当各課が連携して夜間・休日徴収及び納付相談窓口を開設しました。

期間中は延べ 78 戸に臨戸訪問し、町税等 9,599 千円を徴収しました。

また、納付相談者で既に納付誓約をしている方については履行方策等の検討を、未折衝者については新たに納付誓約を実施し生活困窮者等については分納等の緩和措置を行いました。

更に、管外(札幌市、千歳市、白老町)への訪問徴収を 10 月及び 3 月に実施し、滞納のある方(述べ 15 戸)への折衝を行いました。

加えて、定期的な訪問徴収と、毎月末には夜間納付相談を実施し、未折衝者や分納が滞っている滞納者等の減少に努めました。(延べ 282 戸に訪問、臨戸徴収額 3,125 千円)。

全会計の滞納繰越分に係る収入済額は、10,683 千円で前年度に対する収納率では 2.29%の減となりました。

滞納繰越分の前年度との比較

(単位：円、%)

	平成 28 年度			平成 27 年度			収納率比較
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一般会計	64,794,890	6,792,539	10.48	84,092,052	9,926,208	11.80	△ 1.32
個人町民税	8,313,774	1,742,138	20.95	9,759,180	3,547,805	36.35	△ 15.40
法人町民税	456,000	60,000	13.16	336,000	0	0.00	13.16
固定資産税	8,842,588	1,359,507	15.37	8,967,633	1,607,712	17.93	△ 2.55
軽自動車税	17,389	17,389	100.00	21,300	14,100	66.20	33.80
公営住宅使用料	19,513,886	2,892,856	14.82	36,795,846	4,236,251	11.51	3.31
特公賃住宅使用料	0	0	0.00	436,500	342,000	78.35	△ 78.35
定住促進住宅使用料	80,000	80,000	100.00	94,580	94,580	100.00	0.00
公営住宅駐車場使用料	91,750	62,190	67.78	201,510	83,760	41.57	26.22
住宅改良資金	27,479,503	578,459	2.11	27,479,503	0	0.00	2.11
簡易水道事業特別会計	1,055,648	386,620	36.62	938,968	302,160	32.18	4.44
水道使用料	1,007,678	362,700	35.99	896,328	280,710	31.32	4.68
メーター使用料	47,970	23,920	49.86	42,640	21,450	50.30	△ 0.44
公共下水道事業特別会計	1,934,700	309,950	16.02	1,845,530	232,460	12.60	3.42
受益者分担金	1,231,440	0	0.00	1,231,440	0	0.00	0.00
浄化槽使用料	264,270	97,290	36.81	207,080	53,990	26.07	10.74
下水道使用料	416,200	196,180	47.14	398,300	176,070	44.21	2.93
農業集落排水使用料	22,790	16,480	72.31	8,710	2,400	27.55	44.76
国民健康保険事業特別会計	26,110,547	2,720,367	10.42	26,474,912	4,420,255	16.70	△ 6.28
一般被保険	25,606,542	2,635,820	10.29	26,070,759	4,362,477	16.73	△ 6.44
退職被保険	504,005	84,547	16.78	404,153	57,778	14.30	2.48
後期高齢者保健事業特別会計	417,400	18,000	4.31	331,800	113,700	34.27	△ 29.96
介護保険事業特別会計	2,599,050	455,300	17.52	2,016,060	405,000	20.09	△ 2.57
総合計	96,912,235	10,682,776	11.02	115,699,322	15,399,783	13.31	△ 2.29

○滞納整理

町税の不納欠損処理額は、実 3 人の 55 件 261 千円で、1 人が即時消滅、執行停止後 3 年の消滅が 2 人となっており、昨年度の 76 件、347 千円に比べて、欠損処理額では 24.78%の減となっています。

また、税外収入の不納欠損処理額は、実 1 人の 54 件 351 千円で、生活困窮による債権の消滅が 1 人となっています。

①税目別不納欠損の状況

(単位：円)

税 目	平成 28 年度			平成 27 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
個人町民税	1	1	2,424	2	15	41,452
法人町民税	0	0	0	0	0	0
固定資産税	1	11	46,500	2	16	124,300
軽自動車税	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税	1	43	212,390	1	45	181,400
合 計	3	55	261,314	5	76	347,152

②税外収入別不納欠損の状況

(単位：円)

	平成 28 年度			平成 27 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
公営住宅料	1	54	351,000	30	1,468	15,231,025
特公賃住宅料	0	0	0	1	3	94,500
駐車場使用料	0	0	0	3	105	52,500
浄化槽電気料	0	0	0	2	31	8,740
合計	1	54	351,000	36	1,607	15,386,765

□財産等差押

実施した差押件数は 45 件あり、その内訳として、預貯金差押が 18 件、給与差押が 10 件、所得税還付金差押が 10 件、道税還付金差押が 5 件、町税還付金差押が 1 件、不動産差押が 1 件となっています。

差押を実施したうち換価されたのは、預貯金 780 千円、給与 766 千円、所得税還付金 344 千円、道税還付金 83 千円、町税還付金 17 千円、換価処分としての不動産公売で 125 千円が町税等へ充当されています。

また、平成 28 年度末現在、差押継続中のものは 12 件（給与差押(4 件)、不動産賃貸借料差押(1 件)、不動産差押(6 件)及び交付要求(1 件))となっています。

不動産の差押は、589 千円の滞納に対し、土地 11 筆、家屋 1 棟の差押を実施しています。

① 滞納処分等執行状況

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	
	件数	金額
●差押		
預 貯 金	18	780,258
給 与	10	766,056
所得税還付金	10	343,991
道税還付金	5	83,210
町税還付金	1	17,100
不 動 産	1	※土地 1 筆、家屋 1 棟
●換価処分		
不動産公売	1	125,199
合 計	45	2,115,814

②滞納処分等執行額の充当状況

(単位：円)

区 分	平成 28 年度					
	町道民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	延滞金	合 計
●差押						
預 貯 金	179,881	251,812	12,900	232,565	103,100	780,258
給 与	301,876	0	14,400	436,180	13,600	766,056
所得税還付金	219,803	0	14,400	109,788	0	343,991
道税還付金	54,210	13,300	4,000	11,700	0	83,210
町税還付金	17,100	0	0	0	0	17,100
不 動 産	-	-	-	-	-	-
●換価処分						
不動産公売	0	108,899	0	0	16,300	125,199
合 計	772,870	374,011	45,700	790,233	133,000	2,115,814

4 歳出決算額の状況

(1) 歳出の状況

平成 28 年度の歳出決算額は、構成比順に衛生費 749,364 千円(構成比 16.1%)、民生費 739,561 千円(構成比 15.9%)、公債費 608,290 千円(構成比 13.1%)、総務費 574,551 千円(構成比 12.4%)、給与費 551,071 千円(構成比 11.9%)、土木費 485,948 千円(構成比 10.5%)、農林水産業費 398,486 千円(構成比 8.6%)、などとなっています。

款別に前年度と比較して増減額が、大きいのは商工費が、しおさい施設改修事業の終了などにより 556,411 千円(増減率 84.8%)の減、教育費が、豊浦小学校大規模改修事業の終了などにより 315,445 千円(増減率 67.0%)の減となっています。

(2) 性質別歳出決算額の状況

平成 28 年度の性質別歳出決算額は、義務的経費 1,553,570 千円(構成比 33.4%)、投資的経費 815,390 千円(構成比 17.6%)、その他の経費 2,276,789 千円(構成比 49.0%)となっています。前年度と比較すると義務的経費は 43,403 千円(2.87%)の増、投資的経費は 469,379 千円(36.53%)の減、その他の経費は、65,214 千円(2.95%)の増となっています。

性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	H28 年度	H27 年度	増減額	増減率
義務的経費	1,553,570	1,510,167	43,403	2.87
人件費	608,226	596,931	11,295	1.89
扶助費	337,054	333,614	3,440	1.03
公債費	608,290	579,622	28,668	4.95
投資的経費	815,390	1,284,769	△469,379	△36.53
普通建設事業費	808,518	1,280,233	△471,715	△36.85
災害復旧事業費	6,872	4,536	2,336	51.50
その他の経費	2,276,789	2,211,575	65,214	2.95
物件費	710,690	716,464	△5,774	△0.81
維持補修費	85,581	100,019	△14,438	△14.44
補助費等	556,515	518,703	37,812	7.29
出資金・貸付金	10,300	6,369	3,931	61.72
繰出金	873,713	832,982	40,731	4.89
積立金	39,990	37,038	2,952	7.97
合 計	4,645,749	5,006,511	△360,762	△7.21

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

平成 28 年度の経常収支比率は 74.2%となっており、前年度(73.3%)と比べて 0.9%増となっており、経常経費に充当した一般財源は、前年度と比べて 122,103 千円 (5.93%) 増となっています。

最近 5 年間の経常収支比率の推移は、次表のとおりです。

経常収支比率の推移 (単位:%)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
経常収支比率	67.4	71.4	73.2	73.3	74.2
人 件 費	19.1	20.2	19.3	19.6	20.1
物 件 費	14.6	16.1	16.9	16.1	17.0
維持補修費	3.0	2.4	2.0	1.2	1.0
扶 助 費	3.5	3.7	4.2	3.7	3.6
補 助 費 等	8.3	10.1	11.1	13.7	12.4
公 債 費	15.3	15.7	15.9	15.7	16.8
繰 出 金	3.5	3.2	3.7	3.3	3.3

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、起債発行制限等の判断指標であり、公債費比率や起債制限比率に反映されない特別会計の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費も含めて算入されます。この実質公債費比率は、10.6%で前年度(11.3%)と比べ0.7%減少しています。

実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
実質公債費比率	12.2	12.0	11.5	11.3	10.6

6 繰越明許費及び事故繰越

平成 28 年度において、次の事業について繰越明許費を設定又は事故繰越をしています。

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	左のうち一般財源
地方公共団体システム機構 交付金事業	331	0
臨時福祉給付金事業	18,922	0
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業	1,787,277	0
草刈装置購入事業	8,316	8,316
豊浦本町線橋梁整備事業	69,976	5,776
豊浦中学校グラウンド改修 事業	60,050	50
豊浦漁港フィッシャリーナ 施設災害復旧事業	35,100	0
合 計	1,979,973	14,142

7 地方債現在高

平成 28 年度末の一般会計地方債現在高は、6,547,363 千円となっており、前年度末(6,695,635 千円)と比べると 148,272 千円、2.2%減少しています。

全会計を合わせた平成 28 年度末の地方債現在高は、9,250,025 千円となっており、前年度末(9,673,981 千円)と比べると 423,956 千円、4.38%減少しています。

8 職員数

各年度の 4 月 1 日現在の職員数は、次のとおりとなっています。

(単位:人)

会計区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
一般会計	62	63	62	69	72
簡易水道	1	1	1	1	1
国 保	5	5	5	5	5
下 水 道	1	1	1	1	1
後期高齢	1	1	1	1	1
介 護	1	1	1	1	1
やまびこ	12	12	11	13	15
国保病院	34	33	34	33	34
計	117	117	116	124	130

Ⅲ 特別会計の概要

1 簡易水道事業特別会計

◎予算補正の状況

() は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H28. 3. 18 議決	(213,799)	
補正予算 第 1 号	H28. 11. 24 議決	592 (214,391)	人件費の増額補正
補正予算 第 2 号	H29. 1. 27 議決	500 (214,891)	修繕費の増額補正
補正予算 第 3 号	H29. 3. 6 議決	174 (215,065)	水道料金システム改修 委託料の増額補正
補正総額		1,266	

簡易水道事業特別会計は、歳入歳出ともに207,037千円であり、歳入のうち水道料金収入は、66,167千円(31.9%)となっています。

検満による水道メーター取替工事では、419個のメーター器の取替を実施し、現在までの水道普及率は、98.0%になっています。

また、水道料金の徴収については、豊浦町簡易水道事業給水条例第35条の規定に基づき、水道料金を3か月以上未納している方に対して給水停止の通知を延べ25件に行い、完納や一部納付及び分納の納付相談を実施し、それでもなお納付しない方には、給水停止の滞納処分を8件実施しました。

○滞納整理

水道料金の不納欠損処理額は、実 13 人の 72 件 154 千円で、1 人が生活困窮による債権の消滅、2 人が弁済不能による債権の消滅、10 人が 2 年の徴収債権の消滅となっています。

メーター使用料の不納欠損処理額は、実 11 人の 46 件 6 千円で、1 人

が生活困窮による債権の消滅、2人が弁済不能による債権の消滅、8人が2年の徴収債権の消滅となっています。

①水道料・メーター使用料不納欠損の状況 (単位：円)

	平成 28 年度			平成 27 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
水道料	13	72	153,868	—	—	—
メーター使用料	11	46	5,980	—	—	—
合計	24	118	159,848	—	—	—

2 公共下水道事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H28. 3. 18 議決	(279,105)	
補正予算 第 1 号	H28. 9. 21 議決	843 (279,948)	合併処理浄化槽設置工事 費の増額補正
補正予算 第 2 号	H28. 11. 24 議決	595 (280,543)	人件費の増額補正 公課費の増額補正
補正総額		1,438	

公共下水道事業特別会計は、歳入歳出ともに 272,376 千円であり、歳入のうち下水道料金収入は、67,191 千円(24.6%)となっています。

公共下水道事業の主な工事内容は、公共下水道ストックマネジメント計画策定業務と公共下水道事業経営戦略策定業務を実施し、合併処理浄化槽設置事業では、5人槽6基の合併処理浄化槽を設置しました。

現在までの公共下水道普及率は 97.8%、水洗化率は 88.5%となっています。

○滞納整理

下水道使用料の不納欠損処理額は、実3人の31件137千円で、1人が生活困窮による債権の消滅、2人が5年の徴収債権の消滅となっています。

浄化槽使用料の不納欠損処理額は、実2人の4件8千円で、1人が弁済不能による債権の消滅、1人が5年の徴収債権の消滅となっています。

公共下水道受益者分担金の不納欠損処理額は、実12人の195件1,232千円で、全員が5年の徴収債権の消滅となっています。

①下水道使用料等不納欠損の状況 (単位：円)

	平成 28 年度			平成 27 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
下水道使用料	3	31	136,820	—	—	—
浄化槽使用料	2	4	7,650	—	—	—
公共下水道受益者 分担金	12	195	1,231,440			
合計	17	230	1,375,910	—	—	—

3 国民健康保険事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決 (承認) 年 月 日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H28. 3. 18 議決	(713, 921)	
補正予算 第 1 号	H28. 7. 19 議決	1, 653 (715, 574)	委託料の増による
補正予算 第 2 号	H28. 11. 24 議決	209 (715, 783)	職員手当の増による
補正予算 第 3 号	H29. 3. 6 議決	△22, 043 (693, 740)	償還金の増及び共同事業拠出金等の減による
補正総額		△20, 181	

国民健康保険制度は、相扶共済の精神に則り、市町村住民を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度です。

平成 28 年度の国保事業特別会計は、歳入総額 625, 532 千円、歳出総額 625, 170 千円で決算剰余金は、362 千円となりました。黒字の理由としては、法定外繰入金 37, 752 千円が大きな要因となっており、法定外繰入解消に向けた段階的な保険税の引き上げを検討するとともに、収納率の向上及び医療費適正化対策等の収支両面にわたる対策を講じ、早期に健全財政の回復を図るよう努めてまいります。

平成 28 年度の加入者数等の状況については、国保加入世帯数 798 世帯 (前年度 826 世帯)、被保険者数 1, 384 人 (前年度 1, 442 人)、うち前期高齢者対象者数 468 人 (前年度 478 人)、退職医療対象者数 32 人 (前年度 39 人) となっています。

療養給付費の内訳については、一般の医療費総額は、522, 927 千円 (前年度 552, 523 千円) で、件数が 19, 065 件 (前年度 19, 616 件)、1 件当たりの費用額が 27, 429 円 (前年度 28, 167 円) となっています。退

職の医療費総額は、11, 920 千円 (前年度 19, 281 千円) で、件数が 445 件 (前年度 572 件)、1 件当たりの費用額が 26, 787 円 (前年度 33, 708 円) となっています。前期高齢者の医療費総額は、267, 187 千円 (前年度 262, 068 千円) で、件数が 8, 357 件 (前年度 8, 607 件)、1 件当たりの費用額が 31, 972 円 (前年度 30, 448 円) となっています。

平成 28 年度の特定健康診査・特定保健指導は、特定健診受診対象者 826 人のうち 320 人が受診しました。なお、受診率は 38.7% (前年度 45.1%) であり、今年度目標受診率 55.0%を達成できませんでしたが、前年度の北海道平均 27.1%より 11.6%上回っています。

平成 29 年度までに 60.0%の目標を達成できるよう、町民の健康意識を向上し、生活習慣病予防の推進、医療費適正化を図っていきます。また、保健事業費については、医療費通知の送付・医療費の実態把握・後発医薬品(ジェネリック)の普及促進・被保険者への啓発等を実施し、住民健康管理業務及び保健活動の充実を図りました。

【特定健診】

(平成 29 年 3 月末現在)

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率順位 (道)
H26	37.3	45.0	908	339	69/179
H27	45.1	50.0	870	392	45/179
H28	38.7	55.0	826	320	67(※)

※平成 27 年度の順位にあてはめた場合。

【保健指導】

(平成 29 年 3 月末現在)

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	利用者 (人)	終了者 (人/率)
H26	73.0	45.0	63	46	14 / 22.2
H27	67.6	50.0	68	46	14 / 20.6
H28	47.5	55.0	59	28	9 / 15.3

4 後期高齢者保健事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H28. 3. 18 議決	(137, 908)	
補正予算 第 1 号	H28. 11. 24 議決	100 (138, 008)	人件費
補正予算 第 2 号	H29. 3. 6 議決	3, 020 (141, 028)	療養費給付費負担金
補正総額		3, 120	

後期高齢者保健事業特別会計は、歳入総額 139, 688 千円、歳出総額 139, 041 千円で決算剰余金は、647 千円となりました。

平成 20 年 4 月 1 日より老人保健事業から移行した後期高齢者医療制度については、資格・賦課・給付等については北海道後期高齢者医療広域連合の事務となり、町においては住民対応窓口事務・徴収事務が役割になっています。なお、平成 29 年 3 月 31 日現在の被保険者数は、815 人となっています。

5 介護保険事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H28. 3. 18 議決	(546, 519)	
補正予算 第 1 号	H28 9. 21 議決	1, 090 (547, 609)	償還金、介護ロボット等 導入支援事業
補正予算 第 2 号	H28. 11. 24 議決	47 (547, 656)	職員給与、手当
補正予算 第 3 号	H29. 3. 6 議決	△26, 531 (521, 125)	介護給付費、臨時職員賃 金、成年後見人制度利用 支援事業、償還金
補正総額		△25, 394	

介護保険事業特別会計は、歳入歳出ともに 502, 832 千円となっています。

平成 12 年度 (2000 年) に開始された介護保険は、40 歳以上の全員が被保険者として保険料を負担し、介護が必要と認定されたときには、介護の必要度に応じたサービスの費用の一部 (原則として 1 割) を利用することができる制度です。

本町の介護保険制度のサービス基盤は、在宅サービスとして、ホームヘルプサービス事業所が 1 ヶ所・デイサービスセンター事業所 2 ヶ所・居宅介護支援事業所 2 ヶ所・認知症対応型共同生活介護事業所 3 ヶ所であり、施設サービスとしては、介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) 180 床・介護老人保健施設 (老人保健施設) 50 床が整備されており、また、近隣市町村においては、介護療養施設 (療養型病床群) も整備されており、本町のサービス基盤の充実を図っているところです。

また、平成 29 年 3 月 31 日現在の認定者数は、271 人で、要支援 1 が 52 人、要支援 2 が 14 人、要介護 1 が 64 人、要介護 2 が 50 人、要介護 3 が 28 人、要介護 4 が 38 人、要介護 5 が 25 人となっています。

○滞納整理

□不納欠損

平成 28 年度中の介護保険料の不納欠損処理額は、実 3 人の 15 件 111 千円で、2 年の徴収債権の消滅が 2 人、執行停止後即時消滅が 1 人となっています。

不納欠損の状況 (単位：円)

	平成 28 年度			平成 27 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
介護保険料	3	15	111, 300	5	11	101, 200
合計	3	15	111, 300	5	11	101, 200

6 総合保健福祉施設事業特別会計

◎予算補正の状況

() は当初予算及び補正後予算

区分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	H28. 3. 18 議決	(275,315)	
補正予算 第1号	H28. 9. 21 議決	4,172 (279,487)	デイサービス送迎用ワゴン車購入による増額
補正予算 第2号	H29. 3. 6 議決	△17,723 (261,764)	人件費の減額、施設入所者数の減少に伴う消耗品・賄材料費・寝具使用料等の減額
補正総額		△13,551	

総合保健福祉施設事業特別会計は、歳入歳出ともに 257,577 千円となっています。

利用状況としては、介護老人保健施設、延べ 12,062 人(365 日)で 1 日平均 33.0 人となり、前年度比 11.7%減、短期入所者、延べ 171 人(365 日)となっています。

在宅介護支援センターについては、延べ 4,383 人(258 日)で 1 日平均 17.0 人となり、前年度比 20.2%増となり、また、ケアプランの作成については、延べ 38 人となり、前年度比 88.4%減となっています。なお、ケアプラン作成事業は平成 28 年 8 月より休止となっております。

老人デイサービスセンターについては、利用者数 2,582 人(256 日)で 1 日平均 10.1 人の利用となり、前年度比 1.6%の減となっています。

一般会計からの繰入金については、88,834 千円(起債償還分 23,237 千円、事務費分 65,597 千円)で、前年度比 8.8%の増となっています。

サービス収入(全体)は、166,552 千円で、前年度比 10.6%減となり、内訳としては、介護老人保健施設分 137,938 千円、在宅介護支援センタ

一分 10,796 千円、老人デイサービスセンター分 17,818 千円となっています。

また、主治医意見書作成手数料、介護認定調査委託料、予防接種料等(雑入)として 667 千円、デイサービス送迎用ワゴン車購入に係る道補助金を 1,524 千円受け入れています。

また、老健施設及びデイサービスセンターの事業としての諸行事等には、各関係機関や各文化団体等からのボランティアによる、連携・協力・指導を得て、入所者及び通所者との親睦、ふれあいが図られており、さらに、職員を講習会や研修会に積極的に参加させ、資質の向上をめざしサービス内容や利用率の向上を図り、充実したケアの提供ができるように努めています。